

平成24年度行政評価等プログラムの全体イメージ

- 「行政評価等プログラム」は、行政評価局の業務を「機能強化の基本的考え方」（「行政評価等プログラム」（平成22年4月）で決定）に沿って重点的かつ計画的に実施するため、今後の行政評価局の中期的な業務運営方針として定めるもの。
- 行政を取り巻く情勢の変化を踏まえ、毎年度ローリング方式による見直し・改定。

	【調査着手済み】 →順次とりまとめ、勧告	【24年度新規着手】	【25、26年度実施検討】 (毎年度見直し)
行政評価局調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革 ・ 自殺予防対策 ・ 国から補助・委託等を受けている公益法人（指定法人等） ・ 鳥獣被害防止対策 ・ 農地の保全及び有効利用 ・ 医薬品等の普及・安全 ・ ワーク・ライフ・バランスの推進 ・ 高齢者の社会的孤立の防止対策等 ・ 外国人の受入れ対策（年度内に調査着手） 	別 表	
	常時監視	各府省の取組方針、動向等について常時監視活動を展開。必要に応じ、機動調査等の実施を検討	
	機動調査	緊急・臨時の案件（常時監視の結果等を踏まえ、必要に応じ機動的に対応）	
政策評価推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各府省の政策のミッションの明確化・体系化、メリハリのある分かりやすい政策評価の実現に向け、引き続き取組を推進 ・ 各府省が行う事前評価（公共事業、研究開発、ODA、規制、租税特別措置等）の内容の充実に向けた取組を引き続き推進 ・ 各府省が行った事前評価を始め予算編成に関連が深い政策評価を重点的に点検 		
行政相談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種相談、問合せ等に迅速かつ的確に対応し、制度・運営の改善につなげる ・ 行政相談により得られる情報の調査・分析の充実（事案分析の強化、行政苦情救済推進会議の活用、行政評価局調査に際し情報を活用） ・ 行政相談委員との協働の充実（行政の制度・運営の改善を求める国民の声・ニーズを積極的に把握） ・ 特別行政相談所の開設等、東日本大震災の被災者に対する活動を積極的に展開 		

<p>法人評価 独立行政</p>	<p>政策評価・独立行政法人評価委員会の以下の活動を的確に補佐し、独法制度・組織の見直しの政府方針等を踏まえつつ、法人の事務・事業の合理化等に寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間終了時の業務の見直し（27法人（予定）） ・平成23年度の業務実績の評価（独立行政法人104法人、日本司法支援センター、日本私立学校振興・共済事業団（助成業務）、国立大学法人及び大学共同利用機関法人）
<p>年金業務 監視委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年金業務監視委員会の調査審議を踏まえ、年金記録問題に関する対応策の着実な実施や日本年金機構の業務の適正・確実な執行について監視
<p>年金記録確認 第三者委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年金記録確認第三者委員会の活動を的確に補佐し、申立て処理を促進 ・年金記録確認業務の総務省からの移管及び厚生労働省における新たな仕組みの構築について、厚生労働省等との調整を進める

24年度以降の行政評価局調査テーマ候補（案）

※平成24年度新規テーマとして、8～9本程度を選定（23年度7本）

○：24年度に調査の実施を検討しているもの

●：24年4月からの調査に着手することとしているもの

▽：制度見直しの検討状況等を踏まえ、25年度又は26年度に調査の実施を検討しているもの

	候補テーマ	主な府省
震災対応	常時監視 <small>行政上の課題を常時監視し、必要に応じ調査等を実施</small>	関係府省
	震災対策 （復旧・復興、全国の防災対策の見直し等）、 原子力防災対策	
	●申請手続に係る国民負担の軽減等の実態調査（東日本大震災に係るものを中心として）	全府省
	○震災対策（災害応急・復旧対策）	内閣府、国土交通省ほか
	▽原子力政策	内閣府、経済産業省ほか
行政の無駄、非効率の根絶	●申請手続に係る国民負担の軽減等の実態調査（東日本大震災に係るものを中心として） [再掲]	全府省
	○契約における実質的な競争性の確保（役務契約）	全府省
	○科学研究費補助金の不正使用等の防止	文部科学省
	○農地公共事業（農業水利施設）	農林水産省、内閣府ほか
	○特別民間法人等に対する指導監督	関係府省
国民の安全・安心	○震災対策（応急・復旧対策） [再掲]	内閣府、国土交通省ほか
	○消費者取引 [政策評価]	全府省
	○医療安全対策（医療事故、院内感染対策）	厚生労働省ほか
	○刑務所出所者等の社会復帰支援対策	法務省、厚生労働省ほか
	○がん対策の推進	厚生労働省ほか
	▽原子力政策 [再掲]	内閣府、経済産業省ほか
	▽医師等の確保対策（看護師等を含む。）	厚生労働省ほか
	▽救急医療対策	総務省（消防庁）、厚生労働省ほか
	▽高齢者、障がい者等の移動の円滑化（バリアフリー）対策 [政策評価]	国土交通省、国家公安委員会（警察庁）、総務省
	▽特別支援教育	文部科学省、厚生労働省ほか
	▽水資源の有効利用対策 [政策評価]	国土交通省、農林水産省ほか
▽農畜産物のトレーサビリティ対策	農林水産省ほか	

	候補テーマ	主な府省
その他	▽政府開発援助（ODA） [政策評価]	外務省ほか
	▽農業担い手対策（新規就農者）	農林水産省、厚生労働省
	▽森林・林業の再生	農林水産省（林野庁）ほか
	▽廃棄物処理施設整備事業の適正化・効率化	環境省

* 24年4月からは、上記「申請手続に係る国民負担の軽減等の実態調査」に加え、23年度着手テーマである「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「外国人の受入れ対策」について、管区局・事務所を動員しての現地調査を予定（計3本を調査）